

社会文教委員会

期日：平成 27 年 12 月 11 日(金)10:00

場所：第一委員会室

1 開会

2 委員長挨拶

3 理事者挨拶

4 議案審査

(1) 議案第 144 号

「飯田市社会福祉審議会条例の一部を改正する条例の制定について」

(2) 議案第 147 号

「飯田市勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例の制定について」

(3) 議案第 148 号

「平成 27 年度飯田市一般会計補正予算（第 5 号）案」

【付託表】

(4) 議案第 149 号

「平成 27 年度飯田市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）案」

(5) 議案第 150 号

「平成 27 年度飯田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）案」

(6) 議案第 151 号

「平成 27 年度飯田市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）案」

5 請願・陳情審査

(1) 平成 27 年請願第 9 号（新規）

【資料 No. 1】

ア 要旨

国に対し、介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める意見書を提出願いたい

イ 請願者住所氏名

飯田市鼎中平 1884 番地 1 ひまわり薬局 3 階

飯田民医連労働組合 執行委員長 伊壺一輝氏

ウ 紹介議員 古川 仁議員

(2) 平成 27 年請願第 10 号 (新規)

【資料 No. 2】

ア 要旨

県に対し、へき地教育の充実とへき地級地指定改善を求める意見書を提出願いたい

イ 請願者住所氏名

飯田市高羽町 3 丁目 16 番地飯田市立飯田東中学校内

飯田市学校教職員組合 執行委員長 齊藤 真治氏

ウ 紹介議員 湯澤 啓次議員

6 閉会

議案第148号 平成27年度飯田市一般会計補正予算（第5号）案
付託表

【社会文教委員会】

1 歳入

款	項	目	議案頁
13 国庫支出金	1 国庫負担金	3 民生費国庫負担金	10
	2 国庫補助金	3 民生費国庫補助金	10
14 県支出金	1 県負担金	3 民生費県負担金	10
	2 県補助金	3 民生費県補助金	12
16 寄附金	1 寄附金	10 教育費寄附金	12
19 諸収入	4 受託事業収入	10 教育費受託事業収入	14

2 歳出

款	項	目	議案頁
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	20
		2 社会援護費（所管分）	20
		3 障害者福祉費	22
		4 老人福祉費	22
	2 児童福祉費	4 発達支援センター費	24
		5 民間保育所費	24
		9 障害児支援費	24
	3 生活保護費	1 生活保護費	24
		2 福祉企業センター費	26
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費
10 教育費	2 小学校費	1 小学校管理費	36
		2 小学校教育振興費	36
		3 小学校建設費	36
	3 中学校費	1 中学校管理費	36
		2 中学校教育振興費	38
		3 中学校建設費	38
	5 社会教育費	3 文化財保護費	38
		4 公民館費	40
		5 図書館費	40
		6 美術博物館費	40
		7 文化会館費	40
	6 保健体育費	2 社会体育施設費	42

資料番号

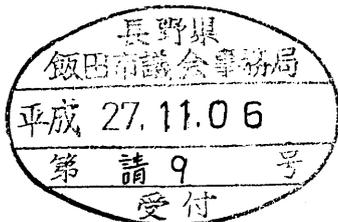
No. 1

請願

2015年11月6日

飯田市議会

議長 木下 克志 様



飯田民医連労働組合

執行委員長 伊壺 一輝

(連絡先) 飯田市鼎中平 1884-1 ひまわり薬局3階

TEL 0265-23-3174 FAX 0265-23-3193

介護 志川 三郎

介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善 を求める請願

【請願趣旨】

超高齢社会を迎える中で、介護労働者の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となっています。2015年6月、厚生労働省が発表した介護人材需給推計では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には37.7万人が不足、長野県内では8千人が不足するとしています。人材不足は地域の介護施策にも深刻な影響を与えるため、国の責任で人材確保に向けた取り組みを求めます。

報道では、介護施設の労働者の賃金が全産業労働者の賃金より平均で9万円も低くなっています。介護の仕事を「辞めたい」と考えたことがある人は57.3%にも達し、辞めたい理由は「賃金が安い」(44.7%)、「仕事が忙しすぎる」(36.9%)、「体力が続かない」(30.1%)となっています。「十分なサービスができていない」は回答者の4割近くにのぼり、その理由として「人員が少なく業務が過密」が約8割となっています。介護保険制度の開始当初より言われていた「低賃金・過重労働」の実態は、依然として改善されていません。

国は、介護職員の賃金改善を促進するために、2015年の介護報酬改定で介護職員処遇改善加算を強化しました。しかし、同時に基本報酬が引き下げられており、介護サービス事業者は経営悪化とともに、介護労働者の賃金引き下げや非正規雇用への切り替えを実施するなど、追いつめられています。現在、多くの施設で法定の人員配置基準以上の配置をしていますが(厚生労働省「2014年度介護事業経営実態調査」より)、経営維持のために人員配置の引き下げに向かえば、利用者の安全や介護の質にも影響を及ぼしかねない事態になります。

国の更なる努力で介護報酬を引きあげ、介護現場で働くすべての労働者の処遇改善、人員配置基準の改善を図っていただくために、関係大臣に意見書を提出していただけるよう請願いたします。

記

【請願項目】

1. 介護現場で働くすべての介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を図ること。



請 願

へき地教育の充実とへき地級地指定改善を求める請願書

平成27年11月16日

飯田市議会議長 木下 克志 様

請願人(住所) 飯田市高羽町3丁目1番地
飯田市立飯田東中学校内
(団体) 飯田市教職員組合
代表者名 執行委員長 齊藤 真恰 印
紹介議員 湯澤 啓次 印

<請願事項>

6年に一度行われる、へき地教育振興法施行規則による、へき地級地指定見直しの件につき、以下の内容の意見書を関係行政官庁あてに提出していただきたい。

- 1 教育の機会均等やへき地における教育水準の向上のために、現行級地の維持・改善につながる級地指定をすること。
- 2 県による指定を弾力的に行うこと。

<請願理由>

「へき地学校等の級地指定基準」は、教育の機会均等やへき地における教育水準の向上を目的とする「へき地教育振興法」に基づき、定められています。長野県下においても、本県の厳しい地理的・自然的条件の中で、全学校の1割を超える公署（給食調理場・分校等を含む）がへき地学校等に指定されています。

現在、へき地をめぐる教育環境は、「限界集落」という言葉が定着するほどの人口減少や情報及び文化的諸施設等の大都市集中化の傾向の中で、ますます厳しいものになっています。飯田下伊那地域には長野県のへき地校の4割が存在し、飯田下伊那65校中22校が「へき地」「準へき地」「特別の地域」に指定されています。しかし、現在のへき地学校の指定が、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地という条件に当てはまる小中学校にされているかとなると、不十分な面があります。そうした中で、へき地の教育を守るため、地域の保護者、教職員からの改善要望が高まっています。

また、都市部とのいわゆる相対的へき地性は一層拡大し、人事異動に一層の困難を来しています。へき地校に勤務する教職員は、学校での授業と同時に、地域社会と密接な連携をとって子どもたちの教育に当たっています。現行の級地が引き下げられるならば、国等からの補助金の有無も含め、今でさえさまざまな困難性を持つへき地の教育が一層困難になることが考えられます。へき地教育振興法における教育の機会均等の趣旨に反することになります。よって2016年4月1日に行われる、へき地級地指定にあたっては、へき地教育の振興と教育の機会均等を保障し、へき地学校における教職員の確保の観点から、現場に混乱をきたすことがないように現行級地を維持・改善すること、並びに地域の裁量を拡大し、県による指定を弾力的に行っていただけることを要望するものです。

貴議会におかれましては、このような趣旨をご理解いただき、へき地教育の振興と教育水準のますますの向上のために、へき地級地指定が維持・改善されるよう長野県教育委員会教育長あてに意見書を提出していただけるよう要請いたします。